

RICOH Remote Field 利用規約

第1章 基本的合意

第1条 (本利用規約の適用)

- 株式会社リコー(以下、「当社」といいます。)は、本 RICOH Remote Field 利用規約(以下、「本利用規約」といいます。)に基づき、当社の製品である RICOH Remote Field(以下、「本サービス」といいます。)を提供します。
- 本サービスのお客様は本利用規約を遵守して、本サービスを受けるものとします。
- 本利用規約は、本サービスの利用申込書に添付され、本利用規約第3条(契約の成立)に従った本利用契約(以下、第2条に定義されます。)の成立により、本利用契約の条件に組み込まれ、本利用契約の一部を構成するものとします。ただし、本利用規約と、本利用契約の内容との間に相違があるときは、本利用契約の内容が優先して適用されるものとします。

第2条 (用語の定義)

本利用規約では、以下の各用語について、次のとおり定義するものとします。

用語	用語の意味
本サービス	RICOH Remote Field
本利用契約	当社とお客様との間に成立する本サービスの提供に関する契約
お客様	本利用規約に同意のうえ、本利用契約を申し込む当事者
サービス提供環境	本サービスの提供に際して当社が準備するネットワーク、サーバー、付帯設備、その他のサービス提供環境

第3条 (契約の成立)

- お客様は本利用規約に同意の上、利用契約の申込(以下、「利用申込」といいます。)を当社が定める本サービスの手続に基づいて行なうものとします。
- 当社は、その裁量により、利用申込に対する承諾を行うか否かを決定できます。当社は、本条第5項各号に反する事実があると認める場合、当社による本サービスの提供が技術的に困難と認める場合、当社の業務遂行に支障が生じるおそれがあると認める場合、その他当社が不適当と判断したときには、承諾しないことがあります。利用申込を承諾しない場合であっても、当社は利用申込者に対して、その理由を開示する義務を負いません。
- 当社が利用申込を承諾した場合は、利用開始日をお客様に電子メールにて通知いたします。
- 前項の通知を行った日をもって、本利用契約の成立日とし、本サービスの利用が開始されるものとします。
- お客様は、当社に対して、利用申込の時点において、次に掲げる事実を表明し保証します。
 - お客様が虚偽の事実を申告していないこと
 - お客様が本サービスの利用にかかる料金の支払を怠るおそれがないこと
 - 過去にお客様による当社との契約違反がないこと
 - お客様が反社会的勢力等(以下、第32条に定義されます。)でないこと

第2章 サービスの内容

第4条 (本サービスの概要)

- 本サービスの内容は当社ホームページ、利用申込書及び本利用規約及び下記リンクのサービス仕様(以下、「サービス仕様」といいます。)に記載されているとおりであり、お客様は利用申込及び本利用規約に従って本サービスを使用することができます。
<https://ricoh-remote-field.notion.site/b4ffe14bd2d74817bdcfce1d4e64240a>
- 本利用契約において、本サービスを利用できるデバイスの数には上限があります。詳細は、当社ホームページに記載のとおりとします。
- お客様は、本サービスを使用するために、当社が本利用規約、サービス仕様にて定める条件を満たすすべてのコンピューティング機器、周辺機器、ソフトウェア、インターネット接続及びその他のサービス(以下総称して、「お客様準備環境」といいます。)を用意する責任を負います。
- お客様が選択したお客様準備環境によっては、サービス機能が制限される場合があります。
- お客様準備環境は本利用規約に基づき提供されるものではなく、当社は、お客様準備環境の品質、提供条件その他に関し、本利用規約に基づく責任を一切負わないものとします。

第5条 (本サービスの提供範囲)

- 当社は、善良なる管理者の注意義務を尽くして本サービスの提供に努めるものとします。
- 本サービスの提供区域は日本国内に限るものとします。なお、お客様が日本国外から本サービスへアクセスした場合の不具合やパフォーマンスの低下等について、当社はいかなる責任も負わないものとします。
- 本利用規約又は本利用契約に明示的に規定されている場合を除き、当社は、お客様に対して、本サービスについて、いかなる保証も行いません。当社は、本サービスがお客様の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確

性・有用性を有すること、お客様による本サービスの利用がお客様に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、又は不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

4. お客様は本サービスを利用する自己の従業員等(以下、「サービス利用者」といいます。)、本利用規約の条件を遵守させるものとし、サービス利用者の行為についてはお客様がその責を負うものとします。

第6条 (ID及びパスワードの管理)

1. お客様は本サービスで提供されるID及びパスワード(お客様における本サービスの管理者を含む各サービス利用者のID・パスワードをいい、以下も同様です。)を厳重に管理するものとし、これらの不正利用により当社あるいは第三者に損害を与えることのないように万全の配慮を講じるものとします。
2. お客様はID及びパスワードが第三者によって不正に使用されたことが判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するものとします。
3. お客様はID及びパスワードの漏洩、不正使用に起因するすべての損害について責任を負うものとします。また、当社は、ID及びパスワードの漏洩、不正使用などから生じたいかなる損害についても、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

第7条 (禁止行為)

1. お客様は、本サービスの利用にあたり、次の行為を行わないものとします。
 - (1) 法令に違反する、又はそのおそれのある行為、あるいはそれに類似する行為
 - (2) 当社あるいは第三者の著作権、特許権その他の知的財産権を侵害する行為、又はそのおそれのある行為
 - (3) 当社の本サービスの提供を妨害する行為、あるいはそのおそれのある行為
 - (4) 本サービスの使用許諾権もしくは利用権を第三者に譲渡、担保提供する行為
 - (5) 本サービスの全部又は一部につき、第三者に対して再販、転売、譲渡、相続、再貸与、レンタル、利用権の設定及び使用許諾(第三者へサブライセンス許諾)その他の行為
 - (6) 第三者の通信に支障を与える方法あるいは態様において本サービスを利用する行為、あるいはそのおそれのある行為
 - (7) 当社あるいは第三者の運用するコンピュータ、サービス提供環境等に不正にアクセスする行為、クラッキング行為、アタック行為、及び当社あるいは第三者の運用するコンピュータ、サービス提供環境等に支障を与える方法あるいは態様において本サービスを利用する行為、及びそれらの行為を促進する情報掲載等の行為、あるいはそれに類似する行為
 - (8) 嫌がらせ、中傷的、暴力的、わいせつな行為、あるいはその他の好ましくない行為
 - (9) 他人のIDあるいはパスワードを不正に使用する行為、あるいはそれに類似する行為
 - (10) 1つのアカウントを複数人で使用する行為、本サービスを利用できるデバイス、ルームの数を超過して本サービスを利用する行為
 - (11) その他、他人の法的利益を侵害したり、公序良俗に反する方法あるいは態様において本サービスを利用する行為
 - (12) その他、当社が不適切と判断する行為
2. お客様が前項の禁止行為に該当する行為を行っているとき当社で判断した場合、当社は、第10条(本サービスの提供停止)に定める措置を行うほか、お客様の違反行為にかかる対応に要した稼働等の費用、及び当社がお客様の違反行為により被る損害費用等をお客様に請求することができるものとします。また、この場合、第8条(契約の解除)に基づく契約解除も妨げられません。

第8条 (契約の解除)

1. 当社又はお客様が以下各号のいずれか1つ以上に該当した場合、相手方は何等の催告を要せず、直ちに本利用契約の一部又は全部を解除することができるものとします。
 - (1) 本利用契約に違反し、相当の期間を定めて催告をしたにもかかわらず、なお債務不履行その他の違反行為が是正されない場合
 - (2) 本利用契約の使用許諾条件に反して、本サービスを使用した場合
 - (3) 差押え、仮差押え、仮処分又は競売の申立てがあった場合、もしくは公租公課を滞納して督促を受けた場合、又は滞納処分により財産の差押えを受けた場合
 - (4) 振出した手形又は小切手が不渡りとなったとき、もしくは手形交換所より銀行取引停止処分を受けた場合
 - (5) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始及び特別清算開始の申立てがあった場合
 - (6) 事業の全部又は重要な一部を第三者に譲渡する旨の株主総会決議をした場合
 - (7) 解散事由に該当した場合
 - (8) 資産・信用状態もしくは事業状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の理由がある場合
 - (9) 監督行政庁により資格の取消、業務の停止等の行政処分を受けた場合
 - (10) 秘密情報の秘密保持義務違反があった場合
 - (11) 重大な背信行為があった場合
 - (12) その他本利用契約を継続し難い重大な事由が発生した場合
2. 当社又はお客様は、前項各号のいずれかに該当した場合、直ちに相手方に対してその旨を通知するものとします。
3. 当社又はお客様は、本条第1項各号のいずれかに該当した場合、契約解除の有無に拘わらず、相手方に対して負担する一切の金銭債務(本利用契約に基づく金銭債務に限らない。)につき当然に期限の利益を喪失し、直ちに弁済するものとします。

4. 当社又はお客様は、本条第1項により本利用契約を解除した場合であっても、その被った損害につき相手方に対し賠償請求することができるものとします。

第9条（本サービスの提供中止）

1. 当社は、次の場合には、本サービスの一部又は全部の提供を中止することができるものとします。
 - (1) 当社の設備の保守又は工事のためやむを得ないとき
 - (2) 当社又は他の電気通信事業者の設備の障害等の発生又はその防止のためにやむを得ないとき
 - (3) 当社の設備に不正アクセス、クラッキング、アタック等の行為があったとき、又は、これらの行為が行われていると疑われるとき。
 - (4) 第13条（非常事態時の利用の制限）に基づき本サービスの利用の制限を行うとき
2. 本サービスの提供を中止するときは、当社はお客様に対し、その旨とサービス提供中止の期間を事前に通知します。ただし、緊急に際し、やむを得ないときはこの限りではありません。なお、これによりお客様に損害が発生した場合当社は一切の責任を負いません。

第10条（本サービスの提供停止）

1. 当社は、お客様が次の各号のいずれかに該当するときは、本サービスの提供を停止することができるものとします。
 - (1) 本利用契約上の債務を履行しなかったとき
 - (2) 本利用規約に定めるお客様の義務に違反したとき
 - (3) 当社が提供する本サービスの利用に関し、直接又は間接に当社又は第三者に対し過大な負荷又は重大な支障（設備やデータ等の損壊を含むがそれに限定されない）を与えたとき
 - (4) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律に関する申告があり、その申告が妥当であると当社が判断する相当の理由があるとき
 - (5) その他、当社が不適切と判断するとき
2. 当社はお客様に通知することなく、前項の規定により本サービスの全部もしくは一部の提供を停止、あるいは停止のために必要な措置をとることができるものとします。これによりお客様に損害が発生した場合、当社は一切の責任を負わないものとします。

第11条（本サービスの廃止及び内容の追加、変更、改廃等）

1. 当社は、本サービスの提供を廃止することがあります。その場合、当社は、3カ月の予告期間をおいてお客様にその旨を通知するものとします。
2. 当社は、本サービスの改善等の目的のため、当社の判断により、本サービスの内容の追加、変更、改廃等を行うことがあります。当該追加、変更、改廃等の内容は、ホームページに記載するなど当社所定の方法により通知するものとします。

第12条（再委託）

当社は、本サービスの全部又は一部を第三者に再委託することができるものとします。この場合、当社は再委託先に対して、本利用契約において当社が負担する義務と同等の義務を負わせるものとします。

第13条（非常事態時の利用の制限）

当社は、第36条（免責）に定める事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、本サービスの提供を制限する措置を取ることがあります。

第14条（取得データ）

1. 当社は本サービスを提供するにあたり、お客様より、以下の情報（以下、総称して「取得データ」といいます。）を取得します。
 - (1) ネットワーク上で通信されるソフトウェアプログラム又はサービスの識別番号、アカウント名、サービス利用状況および診断情報を含むログデータ
 - (2) お客様が、サービス提供環境上に登録、保存、送信等を行ったデータ（本サービスを通してやりとりされる音声及び映像も含みます。）
2. 当社は、取得データを、【<https://ricoh-remote-field.notion.site/ba6019f89a0a44dfbf86e428e0d9e330>】に掲載するプライバシーポリシーに基づき取り扱うものとします。
3. お客様は、当社に対して、本利用規約の適用承諾時及び本利用契約の締結時に、お客様が本サービスにおいて、取得データを利用し、かつ、これを送信・公衆送信その他発信することについて適法な権利を有し、第三者の権利（契約上の権利及び知的財産権を含む）を侵害していないことを表明し、保証するものとします。
4. 当社は、取得データが滅失、毀損、その他の事由により本来の利用目的以外に使用されたとしても、その結果発生する直接あるいは間接の損害について、いかなる責任も負わないものとします。ただし、当社の責に帰すべき漏洩等についてはこの限りでないものとします。
5. 当社は、【<https://ricoh-remote-field.notion.site/ba6019f89a0a44dfbf86e428e0d9e330>】に記載するプライバシーポリシーに定める目的の達成に必要な範囲でのみ取得データを複写又は複製します。

第15条（通信の秘密の保護）

当社は、本サービスの提供に伴い取り扱う通信の秘密を、電気通信事業法第4条に基づき保護し、かつ、本サービスの円滑な提供を確保するために必要な範囲でのみ使用又は保存します。当社は、サービス利用者のアクセス管理の目的で、通信の秘密にあたる取得データについて使用及び保存ができるものとします。

第3章 月額サービス

第16条 (本章の適用)

本章の条項は、お客様が利用申込の際に月額サービスを選択した場合にのみ適用されるものとします。

第17条 (月額サービスの提供期間)

本サービスの提供期間は、本利用規約の規定に基づいた本サービスの提供停止、変更、廃止、本利用契約の終了等がない限り、第3条(契約の成立)に基づきお客様に通知された本サービスの利用開始日を含む月の翌月1日から1ヶ月単位で、自動継続されるものとします。

第18条 (月額サービスの料金支払い)

1. お客様は、利用申込において定められた本サービスの利用にかかる料金及び別途当社が定める本サービスの提供に要する費用等(以下、総称して「料金等」といいます。)を、当社所定の支払方法に従って当社に支払うものとします。
2. 料金等は、毎月1日から当月末日までの1カ月を単位として、毎月1日における本利用契約の内容に応じた料金体系に基づき計算されるものとします。
3. 利用開始月の料金の額は、当社指定の方法で通知します。

第19条 (月額サービスの変更手続)

1. 第17条に基づく自動継続にあたり、お客様が本利用契約の内容の変更を希望する場合は、変更希望月の前月末日から起算して5営業日前までに、当社指定の方法で、変更の申込を行うものとします。
2. 本利用契約の内容は、当社による前項の変更手続が完了した日の翌月1日から変更されるものとします。
3. 本条に基づいて本利用契約が変更された場合でも、すでにお客様から支払われた対価についてはお客様に返金されないものとします。

第20条 (月額サービスの解約手続)

1. お客様は、当社に解約の申込を行うことにより、本利用契約を解約し、本サービスの利用を終了することができるものとします。お客様が本利用契約を解約するときは、解約希望月の前月末日から起算して5営業日前までに、当社指定の方法で、解約の申込を行うものとします。本利用契約は、お客様から当社に解約の申込が到達し、当社がサービスの利用権限を削除した時点で終了するものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、お客様は、本利用契約解約時点で有効な本サービス提供期間中は、本サービスを利用できるものとします。
3. 本条に基づいて本利用契約が解約された場合でも、すでにお客様から支払われた対価についてはお客様に返金されないものとします。

第4章 年額サービス

第21条 (本章の適用)

本章の条項は、お客様が利用申込の際に年額サービスを選択した場合にのみ適用されるものとします。

第22条 (年額サービスの提供期間)

本サービスの提供期間は、本利用規約の規定に基づいた本サービスの提供停止、変更、廃止、本利用契約の終了等がない限り、第3条(契約の成立)に基づきお客様に通知された本サービスの提供開始日より、当該開始日を含む月の翌月1日(当該日の属する月を「契約開始月」といい、翌年同月を「自動更新月」といいます。)から起算して1年間とし、以後1年毎に自動継続されるものとします。

第23条 (年額サービスの料金支払い)

1. お客様は、利用申込において定められた料金等を、当社所定の支払方法に従って当社に支払うものとします。
2. お客様は、1年分の料金を一括で支払うものとします。ただし、第24条に基づき年額サービスの契約数量の増数又はアップグレードを行う場合は、適用開始月から自動更新月までの月数に基づき乙が算出した追加料金を支払うものとします。
3. 利用開始月の料金の額は、当社指定の方法で通知します。

第24条 (年額サービスの変更手続)

1. 第22条に基づく自動継続にあたり、お客様が本利用契約の内容の変更を希望する場合は、当社指定の方法で変更の申込を行うものとします。
2. 前項の変更申込は、契約数量の増数又は契約プランのアップグレードの場合に限り、いつでも行うことができるものとします。ただし、契約数量の減数又は契約プランのダウングレードについては自動更新月に限り変更可能とします。なお、変更申込期日及び適用開始日は以下の通りとします。

- (1) 契約数量の増数又は契約プランのアップグレードを行う場合、変更希望月の前月末日から起算して5営業日前までに変更申込を行うものとします。この場合、当社による変更手続きが完了した日の翌月1日からサービス変更が適用されるものとします。
 - (2) 契約数量の減数又は契約プランのダウングレードを行う場合、自動更新月の前月末日から起算して5営業日前までに変更申込を行うものとします。この場合、変更申込後に到来する自動更新月よりサービス変更が適用されるものとします。
3. 本条に基づいて本利用契約が変更された場合でも、すでにお客様から支払われた対価についてはお客様に返金されないものとします。

第25条 (年額サービスの解約手続)

- お客様は、当社に解約の申込を行うことにより、本利用契約を解約し、本サービスの利用を終了することができるものとします。お客様が本利用契約を解約するときは、解約希望月の前月末日から起算して5営業日前までに、当社指定の方法で、解約の申込を行うものとします。本利用契約は、お客様から当社に解約の申込が到達し、当社がサービスの利用権限を削除した時点で終了するものとします。
- 前項の規定にかかわらず、お客様は、本利用契約解約時点で有効な本サービス提供期間中は、本サービスを利用できるものとします。
- 本条に基づいて本利用契約が解約された場合でも、すでにお客様から支払われた対価についてはお客様に返金されないものとします。

第5章 料金等の取扱い

第26条 (サービス料金)

- 本サービスの料金体系・料金プランの詳細(初期費用や短期解約金が発生する場合、それらも含まれます)は、当社ホームページに記載のとおりとします。
- お客様が本利用契約に規定する範囲を超えて本サービスを利用した場合、当該超過分の利用については、別途超過料金が発生します。
- 前項の場合、お客様は、超過料金を当社所定の支払方法に従って当社に支払うものとします。

第27条 (料金等の取扱い)

- 本利用契約に従ってお客様による支払いが行われた後は、契約に別段の定めがない限り、いかなる理由でも返金又は払い戻しすることはできません。
- お客様は、次の各号に該当する場合でも、第3条に基づき発生した料金等の支払義務は免れないものとします。
 - (1) 第9条(本サービスの提供中止)に基づく本サービスの提供中止及び第10条(本サービスの提供停止)に基づく本サービスの提供停止があった場合
 - (2) 第19条(月額サービスの変更手続)又は第24条(年額サービスの変更手続)に基づき利用期間の途中で本利用契約の変更を行った場合、変更前の本利用契約内容に基づき発生した料金等
 - (3) 第20条(月額サービスの解約手続)又は第25条(年額サービスの解約手続)に基づき本サービス提供期間中に本利用契約を解約した場合の、本サービス提供期間終了までの料金等
 - (4) お客様が本サービスの利用を自ら停止した場合
- 前項3号の場合であっても、日割り計算は行わないものとします。

第28条 (消費税等)

- 本サービスに基づく取引に消費税及び地方消費税(以下、総称して「消費税等」といいます。)が賦課される場合、お客様は、当社に対して支払う料金等(超過料金がある場合、それを含まれます。以下、同様とします。)に、支払時の法令に基づいた消費税等相当額を併せて支払うものとします。
- 料金等の振込みにかかる手数料等はおお客様の負担とします。

第29条 (利用料金の支払条件)

- お客様が本サービスの利用契約により生ずる金銭債務の弁済を怠ったときは、当社に対し支払期日の翌日から完済の日まで年利14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。
- お客様が本サービスの料金等及び消費税等相当額を支払期日までに支払わない場合、当社はお客様に催告の上、本サービスの提供を停止することがあるものとします。

第30条 (当社販売店への支払い)

- お客様が当社の販売店に対して利用申込書を提出し、かつ利用申込書にその旨の記載がある場合には、お客様は、本サービスの料金等その他の支払いに関して、これを当社の販売店に支払うものとします。この場合、当社は、当該販売店にこれらの支払いの請求及び回収を代行させることができるものとします。なお、販売店による回収代行が行われるお客様の当社に対する債務については、お客様が当社の販売店に対して支払いを行った時点で消滅するものとします。
- 当社は、いつでも当社の販売店を変更することができるものとし、変更を行うときは、速やかにその旨をお客様に通知するものとします。

第6章 一般条項

第31条 (秘密保持)

- お客様及び当社は、本サービスの履行に際し知り得た相手方の業務上の秘密(以下、「秘密情報」といいます。ただし、取得データを含みません。)を本サービスの提供及びそれに付随する目的で利用し、第三者(当社について、第12条(再委託)の再委託先を除く)に開示・漏洩しないものとします。
- 前項までの定めにかかわらず、お客様及び当社は、以下各号に該当する情報は、秘密情報に該当しないものとします。
 - 秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
 - 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - 相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
 - 利用契約等に違反することなく、かつ、受領の前後を問わず公知となった情報
 - 本条に従った指定、範囲の特定や秘密情報である旨の表示がなされず提供された情報
- お客様及び当社は、裁判所の命令もしくは法令に基づく強制的な処分が行われた場合には、当該処分の定める範囲で本条第1項の守秘義務を負わないものとします。
- お客様及び当社は、他方から要求された場合又は本利用契約が終了した場合、相手方から開示を受けた秘密情報を、削除し、相手方の指示に従い、これが保存された媒体(複製物を含む。)を廃棄又は返還します。
- 当社及びお客様は、本条第1項の義務を本利用契約終了後1年間負うものとします。

第32条 (反社会的勢力との取引排除)

- 当社及びお客様は、自己、自己の役員(名称の如何を問わず、経営及び事業に支配力を有する者をいう)もしくは業務従事者又は本利用契約の媒介者が、次の各号の一つにも該当しないことを誓約するものとします。
 - 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業・団体、総会屋、社会運動・政治活動標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる反社会的勢力(以下、これらを総称して「反社会的勢力」といいます。)であること
 - 反社会的勢力が出資、融資、取引その他の関係を通じて、自己の事業活動に支配的な影響力を有すること
 - 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に危害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
 - 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与していると認められる関係を有すること
 - 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 当社及びお客様は、本利用契約の履行が反社会的勢力の運営に資することがないこと、又はその活動を助長するおそれがないことを誓約するものとします。
- 当社及びお客様は、次の各号に該当する事項を行わないものとします。
 - 反社会的勢力を利用し、又は反社会的勢力に対して資金、便宜の提供もしくは出資等の関与をする等、反社会的勢力と関係を持つこと
 - 自らもしくは業務従事者又は第三者を利用して以下の行為を行うこと
 - 詐術、暴力的行為又は脅迫的言辞を用いるなどすること
 - 事実に反し、自らが反社会的勢力である旨を伝え、又は関係団体もしくは関係者が反社会的勢力である旨を伝えるなどすること
 - 相手方の名誉や信用等を毀損し、又は毀損するおそれのある行為をすること
 - 相手方の業務を妨害し、又は妨害するおそれのある行為をすること
- 当社又はお客様は、相手方が本条の規定に違反した場合、何ら催告等の手続を要せず、本利用契約を解除することができるものとします。この場合、当社又はお客様は相手方に対して、その名目の如何を問わず、金員の支払その他経済的利益の提供の義務を負担しないものとします。

第33条 (第三者からのクレーム)

本サービスの利用又は取得データの利用に関して、お客様が第三者の権利を侵害する等した結果として、当社又は当社の再委託先等に対して第三者からクレーム、請求等がなされた場合、又はお客様の責めに帰すべき事由により当社又は当社の再委託先等に損害が発生した場合は、お客様は、自己の責任と負担において、当社及び当社の再委託先等を保護するものとし、当社及び当社の再委託先等に生じた損害(弁護士費用を含む。)等を補償するものとします。

第34条 (権利義務の譲渡禁止)

当社及びお客様は、相手方の書面による事前承諾を得ることなしに、本利用契約に基づき生じた債権及びその他の権利の全部もしくは一部を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならないものとします。

第35条 (損害賠償責任)

- 当社は、本サービスの提供にあたり、お客様に生じた、事業又は業務の中断及び遅延並びに機会損失その他一切の損害及び費用等については、その責任を負わないものとします。
- 当社は、本サービスの提供にあたり、お客様の利用環境及びお客様が保有する機器等に記録されたデータ等が、滅失、毀損、漏洩した場合といえども、本利用契約の他の規定に拘らず、その結果発生する直接又は間接の損害については、当社は、いかなる責任も負わないものとします。

3. 本条第1項、第2項にもかかわらず、当社が本サービスに関連してお客様に発生した損害につき賠償責任を負う場合であっても、当社は、当該事由の直接的結果として現実にお客様に発生した通常の範囲内の損害(特別損害、間接損害及び逸失利益は、これらの予見又は予見可能性の有無に関わらず、損害の範囲に含まれません。)に限り、その賠償の責を負うものとします。このとき、当社がお客様に支払う損害賠償額は、当該損害が発生した月の料金等の12か月分に相当する金額を限度とします。

第36条(免責)

当社は、天災地変(地震、津波、洪水、台風、竜巻、及び火災を含みます)、戦争・騒乱、テロ行為、ストライキ、行政行為、法令改正、又は、お客様準備環境の不具合及び故障、お客様の不正な操作、第三者からの攻撃及び不正行為等当社の支配の及ばない事由によってお客様に生じた、事業又は業務の中断及び遅延並びに機会損失その他一切の損害及び費用等については、その責任を負わないものとします。

第37条(本サービスにかかる知的財産権等)

1. 本サービスに関連するソフトウェア、コンテンツ、データベース及びマニュアル等の関連資料(以下、総称して「本サービス用著作物」といいます。)の著作権(著作権法27条及び28条の権利を含む。)及びその他の知的財産権は、当社又は権利者もしくはその他弊社がライセンスを受けているライセンサーに帰属します。本サービス用著作物は、日本国著作権法(昭和45年5月6日法律第48号)及びその他の法律、国際条約等により保護されます。
2. お客様は、本サービス用著作物の全部又は一部につき、当社が明示的に許諾する場合を除き、複製、翻案、公衆送信、改変、リバースエンジニアリング、逆アセンブル、逆コンパイル及び他のサービスとの結合などの行為を行ってはならないものとします。
3. 本利用契約の締結により、当社は、お客様に対して、本サービスの提供期間中、本サービスの利用に必要な範囲に限り、本サービス用著作物について、譲渡不能かつ再許諾不能非独占的利用権を許諾します。お客様は、当社が明示している場合を除き、本サービスが予定している態様を超えて本サービス用著作物を利用(複製、複写、改変、第三者への再許諾その他のあらゆる利用を含みます。)することはできません。また、本利用規約及び利用契約は、特に明示的な定めのない限り、当社又は第三者の特許権、商標権、著作権等の知的財産権の譲渡又は知的財産の利用許諾をするものではありません。

第38条(輸出管理)

1. お客様は、本サービスがその性質上日本国外からのアクセスを遮断することが困難であることを理解し、本サービスを利用する際、自らの責任と負担において外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令、外国為替令、米国輸出管理規則(Export Administration Regulations:EAR)等の適用される国外の法令並びに省令等情報の国外の持ち出しに関する法令(以下、「法令等」といいます。)を遵守するものとします。
2. お客様は、次の各号に掲げる事項を表明保証するものとします。
 - (1) 日本、米国、その他の輸出国の法令等、規制又は制裁の対象ではないこと
 - (2) 日本、米国、その他の輸出国の法令等に基づいて、以下に該当しないこと
 - ① お客様が、本サービスの使用及びアクセスを禁止又は拒否されていないこと
 - ② お客様が、法令等により禁止されている国に所在していないこと、当該国の管理下にないこと、及び当該国の国民又は居住者ではないこと
3. お客様は、法令等で禁止されている目的(大量破壊又は通常兵器の開発、設計、製造、生産を含みます。)で、本サービスを使用しないこと、及び当該目的で利用する可能性のある人物に本サービスを使用させないことに同意するものとします。
4. 当社は、本サービスに関連して、該非判定(輸出しようとする貨物又は提供しようとする技術が輸出貿易管理令別表第1又は外国為替令別表に掲げる貨物又は技術に該当するか否かの判定をいいます。)を行いません。また、当社は、本サービスに関連して、該非判定書、非該当証明書、項目別対比表、パラメータシートその他該非判定若しくは法令等を遵守するための該非判定に類する手続に関する書面の作成若しくは情報の提供をする義務又はお客様が行う該非判定に協力する義務を負いません。

第39条(準拠法及び管轄裁判所)

本利用規約及び本利用契約は、日本国の法令に準拠するものとします。また、本利用規約及び本利用契約に関する紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所として解決するものとします。

第40条(本利用規約の変更)

1. 当社は本利用規約を変更することがあります。この場合の提供条件等は、変更後の本利用規約によります。
2. 本利用規約の変更にあたっては、当該変更の内容及び変更後の本利用規約の効力発生日について、事前に別途当社の定める方法にて通知します。
3. お客様が、変更後の本利用規約の効力発生日以降に本サービスを継続して利用した場合、又は当社が期間を定めた場合であって、当該期間内に本利用契約の解約を行わなかったときには、変更後の本利用規約に同意したものとみなします。

以上

制定:2022年7月1日
改訂:2024年1月11日
改訂:2024年12月9日